



【カネロネス県知事の訪日】～ 日本との関係強化に意欲的

9月、就任して僅か2か月のカネロネス県のレニャニ知事が訪日し、経済交流や人的交流の面で日本との更なる関係強化に極めて意欲的に取り組んでおられます。東京に加えて、大阪・関西万博のために大阪、観光エキスポに参加するために愛知を訪問しました。

カネロネス県は首都に隣接する人口第二位の県で、オルシ大統領も前カネロネス県知事であり、首都と並ぶ最も重要な県です。ワインの名産地として知られ、国のワイン生産量の3分の2が生産されています。また、多くの日系人が居住しており、毎年11月には同県ラ・パス市と日本大使館が共催し「花博」を行うなど、日本と長年にわたる友好関係が築かれています。

知事としては、今後の日本との関係において、物流や不動産への投資の誘致、観光客誘致、万博を開催した大阪府との交流強化を期待しています。



万博ウルグアイ館前のレニャニ知事一行

(出所：UNEPフェイスブック)



【メルコスール】～ 欧州自由貿易連合（E F T A）とのF T A締結

9月16日、メルコスールとE F T A（アイスランド、リヒテンシュタイン、ノルウェー、スイスの4カ国で構成）でF T Aが署名され、「人口約3億人、G D P合計4.3兆米ドルを超える自由貿易圏が創設され、97%以上の輸出の市場アクセスが向上する」との共同声明が発表されました。

ルベッキン外相は、戦略的な関係強化に向けた第一歩であり、単なる貿易協定でなく未来指向の新たな同盟形態であると述べました。また、メルコスールにとって「初のブロック間協定」の締結を評価するとともにメルコスールを通じた協定交渉の重要性を強調しました。



メルコスールとE F T A代表の記念撮影

（出所：M E R C O S U R ホームページ）

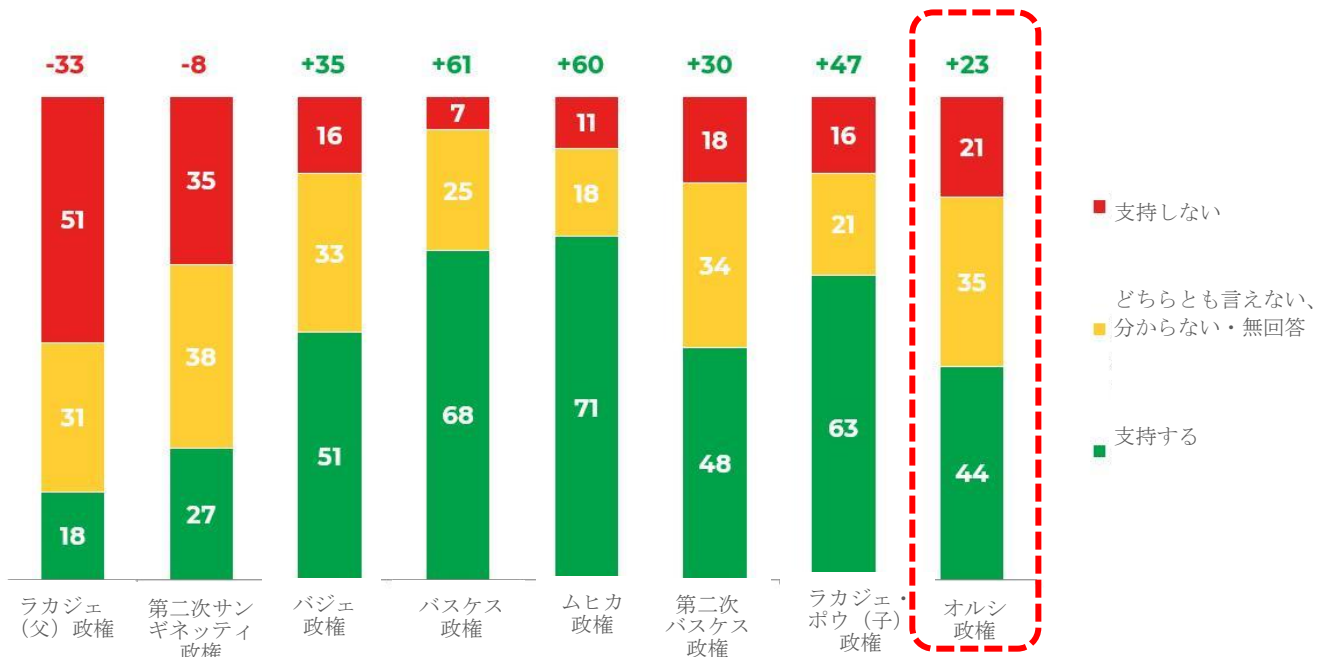
【5 か年予算法案審議】～ 政権の最重要法案

8月31日、政府は、政権任期5年間の予算を決定する5か年予算法案を議会に提出しました（11月末を目処に決議、翌年以降は予算微調整のみ）。これは最重要法案であり、また、財政規律を考慮しつつも社会保障政策に比重を置いた予算構成となっているため、歳出の拡大及び増税が盛り込まれています。

大幅な予算増の申請があった分野は、児童・青少年保護（主に児童貧困対策）、路上生活者対策、精神疾患及び薬物中毒対策、刑事施設等の人員強化等でした。一方、増税面では、中国通販サイトT E M Uの利用者急増を背景として、現在免税の少額輸入に対して22%の消費税を課税する通称「テム税」が提案されました。また、後述するグローバル・ミニマム課税制度に適応する税制調整も含まれました。



【政権支持率】～ 7月のオルシ政権支持率は44%



政権支持率比較

(*) 棒グラフの上のプラス／マイナスで示された数値は、「支持しない」と「支持する」の差。

当地主要世論調査会社 Equipos 社が7月に発表した現政権支持率は44%で、同時期の歴代大統領と比べ、やや低めの数字でした。政府は中道左派政権ながら、財政的制約から、左派有権者が求める十分な社会福祉政策を打ち出せずにあり、左派の不満がある可能性が指摘されています。反面、中道左派政権でありながら財政規律を尊重し慎重なオルシ政権に、オドネ経済財政相の下で堅実な運営が期待できるとも言えます。



オドネ経済財政相

(出所：大統領府)



【ソナメリカ (Zonamerica)】～ ウルグアイビジネスの戦略的拠点

一般概要

ウルグアイには、進出企業に対して、関税・法人税・付加価値税（I V A）免除や、社会保険料減免措置等の優遇を与えるフリーゾーン制度がメキシコ・パラグアイなどと同様にあり、全国 12 か所設置されています。

特に、1990 年に設立されたソナメリカは、最大の規模（92,000 m²）を有しており、「製造」と「物流」をメインとした混合型の特性を有しています。ソナメリカからの輸出は全国フリーゾーンからの輸出額の 41% を占めています。

そして、モンテビデオ港から 18 km、カラスコ国際空港から 9 km という交通の要所に位置することから、グローバル企業である T A T A（印）、メルク（独）、大手会計事務所の K P M G、デロイト、金融機関 U B S、中国フォークリフト会社の「合力」など 500 社が活用しており、同敷地内で 7000 人以上が勤務しています。日系企業も 11 社が物流拠点として利用しています。



目的地	空路	陸路	水路
ブエノスアイレス	1時間	24時間	1日
ポルトアレグレ	1時間30分	24～48時間	2日
リオデジャネイロ	4時間	72～96時間	5～6日
サンパウロ	2時間30分	72～96時間	4～5日
アスンシオン	2時間	72～96時間	10日
サンチアゴ	2時間30分	72～96時間	18日

モンテビデオから近隣主要都市までの所要時間

（出所：Zonamerica のホームページ）



グローバル・ミニマム課税

グローバル・ミニマム課税制度は、多国籍企業による税負担の少ない国（タックスヘイブン）への租税回避を防止する目的で、2021年にOECDの枠組みで合意され、日本では2024年度から適用が開始されました。年間総売上高が7億5,000万ユーロ以上の多国籍企業を対象とし、子会社の所在地国の実効税率が最低税率（15%）を下回る場合には、親会社の所在地国で最低税率まで課税されるというものです。

ウルグアイ国内においても、ミニマム課税15%を徴収すべく税制調整が検討されており、上述のソナメリカ等の当地フリーゾーンにある多国籍企業も対象とすべきか否かを議論しています。ウルグアイ政府は「既に親会社本国で最低税率（15%）を支払っており、それをウルグアイで支払うことになるだけであり、企業への実質的な負担はない」と説明していますが、現地企業関係者は会計的な事務手続の増大に伴う負担などの懸念を表しているため、今後フリーゾーンなどがこの対象から外れる可能性もあります。



ソナメリカ中心部概観

（出所：Zonamerica のホームページ）



【マクロ経済動向】～ 不確実な国際環境下、手堅い経済運営継続

ウルグアイ中央銀行統計によると、2025年第2四半期のGDP成長率は、前年同期比で2.1%のプラス成長となりました。この要因は、天候に恵まれたことによる大豆やトウモロコシの単収の改善があったこと、パルプ産業の堅調な業績などが挙げられます。2025年通年の成長率は1.9-2.7%のレンジを見込んでいます。

2024年後半から2025年年始にかけて1ドル=45ペソを窺う水準で推移していたものの、米国の関税による景気減速懸念や財政懸念等を背景としたドル安基調があり、6月頃にかけてドル安が急激に進みました。しかし、足元では、ウルグアイにおけるインフレ圧力が適正であることから、ウルグアイ中央銀行も金融政策決定会合（COPOM）で7月と8月に2会合連続で政策金利を引き下げたこともあり、1ドル=40ペソ前後で揉みあいが続いている状況となっています。（なお、10月7日に開催されたCOPOMでは、政策金利を50bps引き下げた8.25%と決定しました。）



対ドルウルグアイペソの推移

（出所：ウルグアイ中央銀行）

2025年8月末時点で、12ヶ月累計消費者物価指数はインフレターゲットレンジ内（4.5%±1.5%）の4.20%、また国家統計院（INE）によると失業率は7.0%であり、安定的に推移しています。

以上の状況のほか、ウルグアイ政府の財政規律も踏まえ、米国格付機関である Moody's は、2025年8月6日に同国の外貨建て国債格付を Baa1 (Stable) と発表し、2024年3月15日の評価を維持しています。



【ウルグアイの治安問題】～ 国家安全保障計画（2025—2035）について



治安問題に取り組むネグロ内相（右）とバルベルデ内務次官（左）

（出所：内務省ホームページ）

7月28日、ウルグアイ内務省は2026年3月に運用開始が予定されている国家安全保障計画（2025—2035）を発表しました。本計画は作成の初期段階にあり、運用開始に向けて今後政府関係者のみならず、社会団体や経済界も交えて具体的な内容が決定される予定となっています。国家安全保障計画の策定は5段階で構成され、第1段階は内務省による国内治安分析であり、既に終了しています。同分析中には、以下の項目が含まれます。

● ウルグアイの殺人率はラテンアメリカ・カリブ海地域平均を下回っているものの、殺人事件は、麻薬取引関係の事案が増加しており、近年では全殺人件数の2割以上が同事案に起因するものである。

● 強盗は、過去5年間で減少傾向を示している。2018年から2024年の間に、全国的な発生率は44%減少し、2013年以来の最低水準（2024年には10万人あたり173.7件）に達した。



地方でのバーベキューで一緒になった岡田大使とネグロ内相

（了）